

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		23,570	△ 23,570	
	經常経費寄附金収入		23,570	△ 23,570	
	經常経費補助金収入	22,826,000	22,658,434	167,566	
	市区町村補助金収入	22,826,000	22,658,434	167,566	
	調布市補助金収入	22,826,000	22,658,434	167,566	
	受託金収入	2,768,000	2,560,164	207,836	
	市区町村受託金収入	2,768,000	2,560,164	207,836	
	調布市受託金収入	2,768,000	2,560,164	207,836	
	事業収入	431,000	153,212	277,788	
	参加費収入	431,000	153,212	277,788	
	事業活動収入計(1)	26,025,000	25,395,380	629,620	
	支出				
	人件費支出	18,795,000	18,636,350	158,650	
	職員給料支出	9,313,000	9,312,403	597	
	職員賞与支出	3,645,000	3,644,225	775	
	非常勤職員給与支出	2,354,000	2,312,343	41,657	
	派遣職員費支出	1,083,000	1,082,400	600	
	退職給付支出	216,000	216,000	0	
	法定福利費支出	2,184,000	2,068,979	115,021	
	事業費支出	5,048,000	4,768,982	279,018	
	保健衛生費支出	29,000	9,750	19,250	
	消耗器具備品費支出	838,000	748,248	89,752	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	93,000	74,500	18,500	
	諸謝金支出(事業)	3,958,000	3,830,300	127,700	
	旅費交通費支出	11,000	2,184	8,816	
	業務委託費支出(事業)	15,000		15,000	
	雑支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	2,233,000	1,946,522	286,478	
	福利厚生費支出	93,000	74,069	18,931	
	旅費交通費支出	12,000	11,485	515	
	研修研究費支出	25,000	25,000	0	
	事務消耗品費支出	224,000	220,157	3,843	
	印刷製本費支出	25,000	23,829	1,171	
	修繕費支出	334,000	333,300	700	
	通信運搬費支出	109,000	51,665	57,335	
	会議費支出	16,000	15,056	944	
	手数料支出	103,000	95,000	8,000	
	賃借料支出	337,000	336,144	856	
	租税公課支出	248,000	212,451	35,549	
	保守料支出	707,000	548,366	158,634	
	事業活動支出計(2)	26,076,000	25,351,854	724,146	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 51,000	43,526	△ 94,526	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 51,000	43,526	△ 94,526	

(単位:円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
前期末支払資金残高 (12)	59,000	58,571	429	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	8,000	102,097	△ 94,097	

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	23,570		23,570
	経常経費寄附金収益	23,570		23,570
	経常経費補助金収益	22,658,434	21,589,237	1,069,197
	市区町村補助金収益	22,658,434	21,589,237	1,069,197
	調布市補助金収益	22,658,434	21,589,237	1,069,197
	受託金収益	2,560,164	2,558,076	2,088
	市区町村受託金収益	2,560,164	2,558,076	2,088
	調布市受託金収益	2,560,164	2,558,076	2,088
	事業収益	153,212	233,116	△ 79,904
	参加費収益	153,212	233,116	△ 79,904
サービス活動収益計(1)		25,395,380	24,380,429	1,014,951
サービス活動増減の部	人件費	18,757,805	17,853,350	904,455
	職員給料	9,312,403	8,859,940	452,463
	職員賞与	3,133,843	2,575,553	558,290
	賞与引当金繰入	631,837	510,382	121,455
	非常勤職員給与	2,312,343	3,304,589	△ 992,246
	派遣職員費	1,082,400		1,082,400
	退職給付費用	216,000	174,000	42,000
	法定福利費	2,068,979	2,428,886	△ 359,907
	事業費	4,768,982	4,873,559	△ 104,577
	保健衛生費	9,750		9,750
	消耗器具備品費	748,248	510,427	237,821
	保険料	100,000	100,000	0
	賃借料	74,500	54,000	20,500
	諸謝金	3,830,300	4,202,500	△ 372,200
	旅費交通費	2,184	2,632	△ 448
	雑費	4,000	4,000	0
	事務費	1,946,522	1,696,470	250,052
	福利厚生費	74,069	85,060	△ 10,991
	旅費交通費	11,485	8,000	3,485
	研修研究費	25,000	0	25,000
	事務消耗品費	220,157	206,104	14,053
	印刷製本費	23,829	26,056	△ 2,227
	修繕費	333,300		333,300
	通信運搬費	51,665	121,598	△ 69,933
	会議費	15,056	17,944	△ 2,888
	手数料	95,000	90,940	4,060
	賃借料	336,144	334,080	2,064
	租税公課	212,451	193,215	19,236
	保守料	548,366	613,473	△ 65,107
	減価償却費	187,744	377,184	△ 189,440
サービス活動費用計(2)		25,661,053	24,800,563	860,490
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 265,673	△ 420,134	154,461
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 265,673	△ 420,134	154,461
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 265,673	△ 420,134	154,461
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	△ 134,867	285,267	△ 420,134
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 400,540	△ 134,867	△ 265,673
	基本金取崩額(14)			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 400,540	△ 134,867	△ 265,673

福祉人材育成事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,290,984	3,903,092	387,892	流動負債	4,820,724	4,354,903	465,821
現金預金	3,682,047	3,838,837	△ 156,790	事業未払金	2,599,355	1,685,943	913,412
事業未収金	854	0	854	預り金	12,453	40,424	△ 27,971
前払金	0	18,000	△ 18,000	職員預り金	36,334	73,783	△ 37,449
事業区分間貸付金	608,083	24,840	583,243	事業区分間借入金	715,194	2,038,723	△ 1,323,529
拠点区分間貸付金	0	21,415	△ 21,415	拠点区分間借入金	825,551	5,648	819,903
				賞与引当金	631,837	510,382	121,455
固定資産	129,200	316,944	△ 187,744	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,820,724	4,354,903	465,821
その他の固定資産	129,200	316,944	△ 187,744	純資産の部			
器具及び備品	129,200	316,944	△ 187,744	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 400,540	△ 134,867	△ 265,673
				(うち当期活動増減差額)	△ 265,673	△ 420,134	154,461
				純資産の部合計	△ 400,540	△ 134,867	△ 265,673
資産の部合計	4,420,184	4,220,036	200,148	負債及び純資産の部合計	4,420,184	4,220,036	200,148

計算書類に対する注記（福祉人材育成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

①有形固定資産（リース資産を除く）□

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）□

該当なし

③リース資産□

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準□

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準□

当法人は、職員に支給する翌年度の賞与支給見込額のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。□

(4) 退職給付引当金の計上基準□

該当なし（地域福祉推進拠点区分において一括して計上している）□

(5) 消費税等の取扱い□

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

・福祉人材育成事業

・医療的ケア児等支援技術向上研修

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

・福祉人材育成事業

・医療的ケア児等支援技術向上研修

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	3,466,838	3,337,638	129,200
合計	3,466,838	3,337,638	129,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	854	0	854
合計	854	0	854

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 福祉人材育成事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G = E + F）		摘要
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	316,944	0	0	0	187,744	0	0	0	129,200	0	3,337,638	0	3,466,838	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	316,944	0	0	0	187,744	0	0	0	129,200	0	3,337,638	0	3,466,838	0	
その他の固定資産計	316,944	0	0	0	187,744	0	0	0	129,200	0	3,337,638	0	3,466,838	0	
基本財産及びその他の固定資産計	316,944	0	0	0	187,744	0	0	0	129,200	0	3,337,638	0	3,466,838	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	316,944	0	0	0	187,744	0	0	0	129,200	0					

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

拠点区分 福祉人材育成事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	510,382	631,837 ()	510,382	()	631,837	
計	510,382	631,837 (0)	510,382	0 (0)	631,837	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉人材育成事業	医療的ケア児等支援 技術向上研修事業			
収入	寄附金収入	23,570		23,570		23,570
	経常経費寄附金収入	23,570		23,570		23,570
収入	経常経費補助金収入	22,658,434		22,658,434		22,658,434
	市区町村補助金収入	22,658,434		22,658,434		22,658,434
収入	調布市補助金収入	22,658,434		22,658,434		22,658,434
	受託金収入		2,560,164	2,560,164		2,560,164
収入	市区町村受託金収入		2,560,164	2,560,164		2,560,164
	調布市受託金収入		2,560,164	2,560,164		2,560,164
収入	事業収入	153,212		153,212		153,212
	参加費収入	153,212		153,212		153,212
収入	事業活動収入計(1)	22,835,216	2,560,164	25,395,380		25,395,380
支出	人件費支出	16,502,190	2,134,160	18,636,350		18,636,350
	職員給料支出	9,312,403		9,312,403		9,312,403
支出	職員賞与支出	3,644,225		3,644,225		3,644,225
	非常勤職員給与支出	470,000	1,842,343	2,312,343		2,312,343
支出	派遣職員費支出	1,082,400		1,082,400		1,082,400
	退職給付支出	216,000		216,000		216,000
支出	法定福利費支出	1,777,162	291,817	2,068,979		2,068,979
	事業費支出	4,632,812	136,170	4,768,982		4,768,982
支出	保健衛生費支出	9,750		9,750		9,750
	消耗器具備品費支出	666,078	82,170	748,248		748,248
支出	保険料支出	100,000		100,000		100,000
	賃借料支出	74,500		74,500		74,500
支出	諸謝金支出(事業)	3,776,300	54,000	3,830,300		3,830,300
	旅費交通費支出	2,184		2,184		2,184
支出	雑支出	4,000		4,000		4,000
	事務費支出	1,656,688	289,834	1,946,522		1,946,522
支出	福利厚生費支出	54,087	19,982	74,069		74,069
	旅費交通費支出	11,485	0	11,485		11,485
支出	研修研究費支出	25,000		25,000		25,000
	事務消耗品費支出	176,305	43,852	220,157		220,157
支出	印刷製本費支出	23,829		23,829		23,829
	修繕費支出	333,300		333,300		333,300
支出	通信運搬費支出	51,665		51,665		51,665
	会議費支出	15,056		15,056		15,056
支出	手数料支出	95,000		95,000		95,000
	賃借料支出	336,144		336,144		336,144
支出	租税公課支出	10,451	202,000	212,451		212,451
	保守料支出	524,366	24,000	548,366		548,366
支出	事業活動支出計(2)	22,791,690	2,560,164	25,351,854		25,351,854
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,526	0	43,526		43,526
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入						
	その他の活動収入計(7)					
支出						
	その他の活動支出計(8)					
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		43,526	0	43,526		43,526
前期末支払資金残高(11)		58,571	0	58,571		58,571
当期末支払資金残高(10)+(11)		102,097	0	102,097		102,097

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉人材育成事業	医療的ケア児等支援 技術向上研修事業			
収益	寄附金収益	23,570		23,570		23,570
	経常経費寄附金収益	23,570		23,570		23,570
	経常経費補助金収益	22,658,434		22,658,434		22,658,434
	市区町村補助金収益	22,658,434		22,658,434		22,658,434
	調布市補助金収益	22,658,434		22,658,434		22,658,434
	受託金収益		2,560,164	2,560,164		2,560,164
	市区町村受託金収益		2,560,164	2,560,164		2,560,164
	調布市受託金収益		2,560,164	2,560,164		2,560,164
	事業収益	153,212		153,212		153,212
	参加費収益	153,212		153,212		153,212
サービス活動収益計(1)		22,835,216	2,560,164	25,395,380		25,395,380
サービス活動増減の部	人件費	16,623,645	2,134,160	18,757,805		18,757,805
	職員給料	9,312,403		9,312,403		9,312,403
	職員賞与	3,133,843		3,133,843		3,133,843
	賞与引当金繰入	631,837		631,837		631,837
	非常勤職員給与	470,000	1,842,343	2,312,343		2,312,343
	派遣職員費	1,082,400		1,082,400		1,082,400
	退職給付費用	216,000		216,000		216,000
	法定福利費	1,777,162	291,817	2,068,979		2,068,979
	事業費	4,632,812	136,170	4,768,982		4,768,982
	保健衛生費	9,750		9,750		9,750
	消耗器具備品費	666,078	82,170	748,248		748,248
	保険料	100,000		100,000		100,000
	賃借料	74,500		74,500		74,500
	諸謝金	3,776,300	54,000	3,830,300		3,830,300
	旅費交通費	2,184		2,184		2,184
	雑費	4,000		4,000		4,000
	事務費	1,656,688	289,834	1,946,522		1,946,522
	福利厚生費	54,087	19,982	74,069		74,069
	旅費交通費	11,485	0	11,485		11,485
	研修研究費	25,000		25,000		25,000
	事務消耗品費	176,305	43,852	220,157		220,157
	印刷製本費	23,829		23,829		23,829
	修繕費	333,300		333,300		333,300
	通信運搬費	51,665		51,665		51,665
	会議費	15,056		15,056		15,056
	手数料	95,000		95,000		95,000
	賃借料	336,144		336,144		336,144
	租税公課	10,451	202,000	212,451		212,451
	保守料	524,366	24,000	548,366		548,366
	減価償却費	187,744		187,744		187,744
サービス活動費用計(2)		23,100,889	2,560,164	25,661,053		25,661,053
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 265,673	0	△ 265,673		△ 265,673
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 265,673	0	△ 265,673		△ 265,673